

今後の商用化推進WG及び 環境整備WGの進め方

資源エネルギー庁
資源・燃料部

「合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会」における戦略的検討課題

- 2023年中間とりまとめにおいて、今後検討していくものを「今後の戦略的検討課題」としてとりまとめた。
- 今後、官民協議会は、これらの課題を中心に検討していきたい。

＜今後の戦略的検討課題と対応方針＞

- ① e-fuelの供給量目標の設定やそれを担保する制度的枠組みの検討
- ② e-fuelの商用化・導入拡大までの移行期におけるバイオ燃料の拡大に向けたロードマップの検討
(新たな検討の場を設置予定)

⇒ 「商用化推進WG」において検討

- ③ 米・独等とのe-fuel推進に関する政策対話（水素供給候補国との連携拡大も視野に入れる）
- ④ e-fuelの製造に適した原料（H₂・CO₂）の調達・確保に関する検討
- ⑤ 大阪万博におけるe-fuelのデモ走行など、様々な機会を通じた一般的な認知度向上

⇒ 「環境整備WG」において検討

<e-fuelの供給量目標の設定やそれを担保する制度的枠組みの検討>

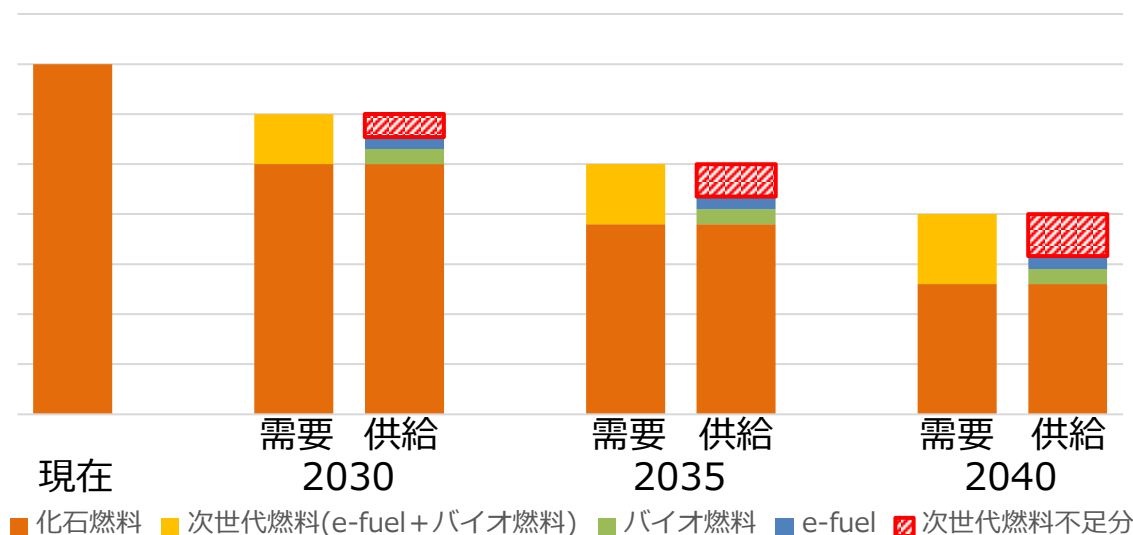
- 合成燃料（e-fuel）官民協議会 2023年中間とりまとめでは、商用化時期に関する目標を「2030年代前半までの商用化を目指す」と前倒したものの、具体的なe-fuelの導入量目標についての検討には至っていません。
- このため、本WGでは、e-fuel及びバイオ燃料を次世代燃料と捉え、油種ごとに将来の需要と供給も見据え、また、望ましい低炭素化水準を描きながら、導入量目標やそれを担保するための制度的枠組みを検討していく※。

※ 自動車分野においては、現時点において将来の燃料需要を見据えることが難しい状況を考慮する必要がある。また、バイオ燃料の導入拡大におけるメリット・デメリットについても整理していく必要があるため、必要に応じて、タスクフォースを立ち上げて検討を進めていく。

<eメタノールの導入可能性や政策の方向性に関する検討>

- eメタノールの導入可能性を見極めた上で、講じるべき政策について検討していく。

<次世代燃料の導入イメージ>



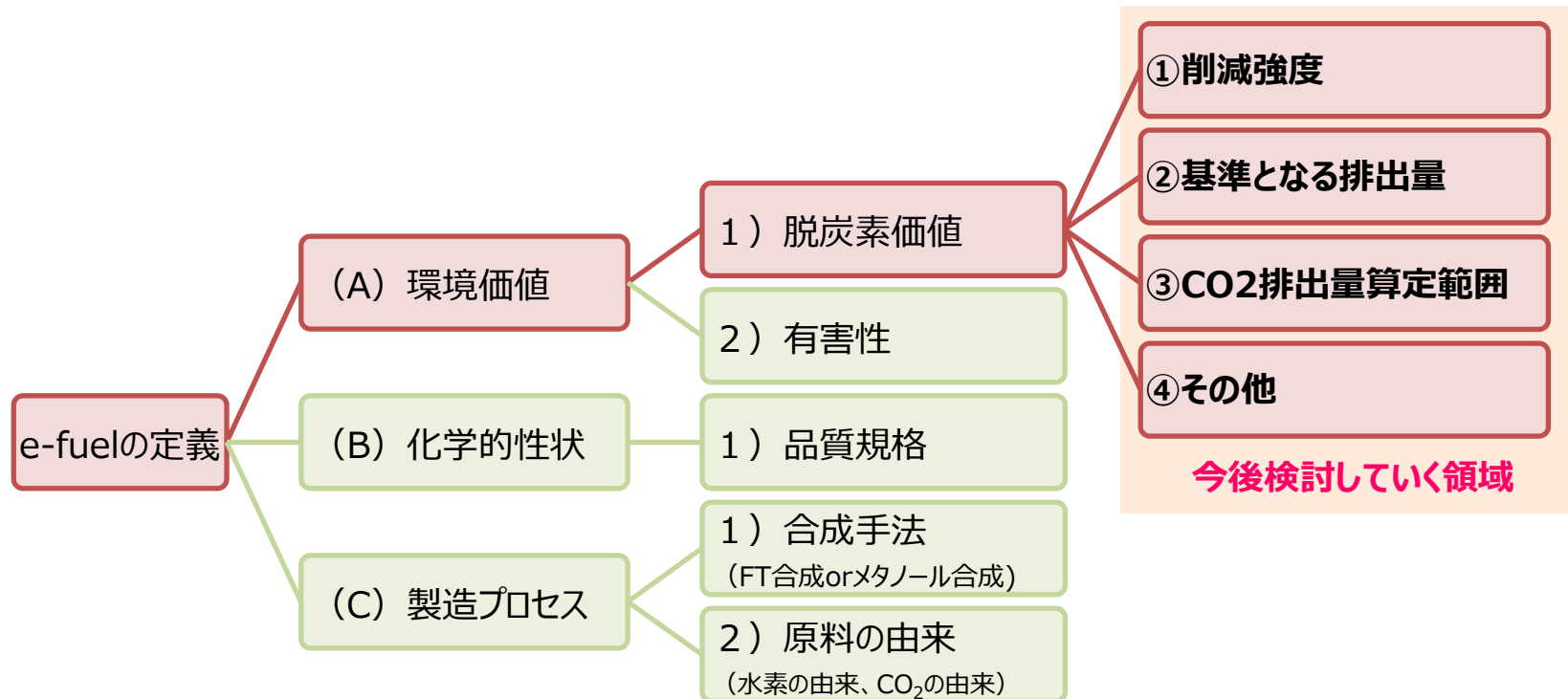
<e-fuelの脱炭素基準>

- EUでは、e-fuelに関する脱炭素基準等を規定しており、供給すべきe-fuelの基準が明確になっている。
- 我が国においても、e-fuelに関する脱炭素基準のあり方について検討していく。

<情報発信プラットフォームに関する検討>

- 情報発信や各種連携、知見の集積等の強化を図る仕組みであるプラットフォーム構築について検討していく。

<今後検討していくe-fuelの規格について>



今後のスケジュール

2023年12月：官民協議会 商用化推進WG・環境整備WG 合同会議
(今後の進め方、関連事項報告等)

商用化推進WG

<検討事項>

- 液体燃料の需要シミュレーション
- 次世代燃料の供給ポテンシャル
(バイオ燃料の拡大に関する検討を含む)
- ビジネスモデル構築及び導入目標量、制度的
枠組みのあり方
- eメタノールに関する検討 等

環境整備WG

<検討事項>

- 脱炭素基準に関する検討
- e-fuelプラットフォームに関する検討 等

官民協議会（親会） or 官民協議会WG合同会議

資源・燃料分科会 or 脱炭素燃料政策小委

2024年5~6月頃：中間とりまとめ